

巻頭言

人間の安全保障の時代

平和問題研究所所長 玉井秀樹

東日本大震災から2年が経とうとしているが、被災され、避難を余儀なくされている方々の御苦労はいまだに続いている。民主党が政権を失い、代わって登場した安倍政権には強い政治的リーダーシップが期待されているが、東北の方々をはじめ日本に暮らす人々に安全と安心を提供できるか否か、新政権が取り組むべき「国難」の壁は大きい。

我々はこうした困難な時代にどう生きていくべきなのか。当研究所では引き続き「人間の安全保障」を追求するという観点から取り組んでいる。その一つとして「核兵器の廃絶」をめぐる問題を取り上げた。ヒロシマとナガサキを経験した日本ではほとんどの国民が核廃絶を訴える。政府もまた核廃絶を目指す主張するが、一方で米国の核兵器による拡大抑止を積極的に認めるという立場である。米国の「核の傘」があるゆえに日本自身の核武装は不要という論理にも繋がるのだが、この核抑止論から離れない限り、核廃絶はあり得ないということも長年言われ続けてきた。そして、この米国の抑止力に対抗するために日本の隣国は危険な核爆弾とミサイルの開発を行っている。それぞれの国家が安全保障を追求した結果、国民＝人間の不安全が拡大している。この不安全の元凶である核兵器をどうなくしていくのか、河合公明氏は、本学の平和講座で、市民運動の実践家の立場から実現可能性を追求する運動を提示して下さっている。

同じく平和講座にお招きした湯浅一郎氏は、核兵器の問題を現代文明の枠組

みでとらえ、我々人類に核兵器／原発という核テクノロジーを扱う資格と智慧があるのかを問いかけている。福島原発の崩壊がもたらした甚大な被害を思う時、国策としてすすめられる巨大プロジェクトがいかに多くの差別や虚偽を覆い隠していたのかを痛感する。一方、医学者として被災者支援にあたっておられる山下俊一教授が直面されている風評被害の実態から、日本の社会、マスメディアに潜む差別の性向を思い知らされた。放射線の本当の恐ろしさを知らずに、ただ恐怖に駆られて福島に封じ込めようとするのは、一番の被災者である福島の人びとを犠牲に自分たちだけは生き延びようとするということにならないであろうか。

人間の安全保障は、最も不安全な生を余儀なくされている人びとを保護し、自らの生を回復する力を得てもらうというアイデアである。それは地域や時代にかかわらずあらゆる人間の安全を配慮する生き方を提示するものである。これからの時代を我々人類がそのような生き方をしていくためにどうすべきなのか、星野俊也教授、峯陽一教授のお話しは我々をそうした思考に導いてくださった。

尖閣諸島をめぐる日中関係の悪化は国家主権のぶつかり合いの問題だが、中国や日本でナショナリズムを扇動して「国家」の権利を主張する人は、そのことによってどれだけ多くの人間が傷つき、安全が損なわれるのか考えが及ばないのであろうか。例えば、警備艇や戦艦が遊弋する海で安心して漁などできないであろう。尖閣諸島の主権を主張する各政府は、その海域を生活の糧を得る場として暮らしている人びとの利益／安全を最優先にする施策を取るべきではないだろうか。

核のテクノロジーも主権国家システムも人間がつくりあげたものであるにもかかわらず、我々は自らの創造物に安全を脅かされるという転倒した状況に陥っている。そのような矛盾を克服していくためにも人間の安全保障をめざす生き方が必要とされているのである。